



自分の頭で考えて、判断して、決定して、行動する力。それを「自律」と呼んでいます。この「自律」について、踏み込んでお話しします。

日本では不登校の子どもが30万人以上、いじめ問題や自殺による子どもの死亡者数が年間で500人を超えています。また、教員の過重労働問題も深刻で、世界には例がありません。欧米では不登校という概念自体が存在せず、不登校が問題となっているのは主に日本や韓国、台湾といったアジアの国々です。韓国や台湾は状況が改善されつつあり、日本だけが取り残されている可能性があります。これは日本のシステムに根本的な課題があると考えられます。

アメリカには日本と同様に義務教育制度がありますが、就学義務はありません。つまり、親は子どもを学校に通わせる必要はなく、教育を提供すれば良いとされています。50州すべてでホームスクーリングが認められており、役所側は標準テストなどを通じて親が適切に教育を行っているかを確認します。また、社会とのつながりもチェックされ、教会に通う、ボランティアをするなどの活動が評価されます。この仕組みのおかげで、アメリカでは学校に行かないことに対して特に問題視されず、誰も悩むことはありません。日本では学校に通うことが前提のため、不登校になると子どもや親、教員が不安を抱えることとなります。

ヨーロッパにもアメリカと同様のシステムを持つ国が多く存在します。ドイツは就学義務が厳しく課せられていますが、ドイツには不登校の概念はありません。その理由は、学びの中心が子どもにあり、学校や学び方を自由に換えられるため、日本のように苦しむ必要がないのです。また、オランダでは公立・私立を問わず、授業料が大学まで無料で、受験制度自体が法律で禁止されています。受験競争や学校の格差を気にする必要がないという点でも日本の教育システムとは大きく異なり、途中から学校や大学に行くことのできる柔軟な教育制度が整っています。

受験制度に目を向けると、日本のように1点でも多く得点すれば大学に入ることのできる仕組みはアジア型の特徴で、日本や韓国、中国などの国々に見られます。韓国では高校までは受験がなく、全員が地元の学校に通いますが、大学受験は非常に過熱しています。しかし、日本の受験熱はさらに過酷かもしれません。特に東京では、小学校、中

第67回北海道小学校長会教育研究空知・岩見沢大会

記念講演

「社会の変化とこれからの学校教育

～最上位目標は主体性と当事者意識～

元横浜創英中学・高等学校長

工藤勇一様

学校、高校、大学と、各段階で受験があり、そのプレッシャーが常に存在しています。欧米は基本的に受験がありません。大学に入るための試験もまったく異なります。今までどのような活動をしてきたのかを論文にしたり、面接で述べたり、推薦書をもらったりして大学に入学します。

この受験制度の存在によって、日本では150年間、授業スタイルが変わらず、一斉授業が続いています。一方、ヨーロッパでは50年以上前から子ども中心の学びが普及しており、教育方法に大きな違いがあります。国連からは、日本では障がいのある子どもたちが、他の子どもたちと同じ教室と一緒に学んでいない点を指摘されていますが、現在の日本の授業スタイルでは、障がいのある子どもたちを同じ教室で学ばせるのが難しい状況です。

また、欧米では民間の教育産業が教育を支えていないため、学習塾がほとんどなく、子どもたちには自由な時間が多くあります。夏休みや冬休みなどに宿題が出ることもなく、アジアの子どもたちとは対照的に、余裕のある生活を送っています。かつて日本が経済成長していた時期には、世界中から日本の教育を見習おうという意見がありましたが、現在ではほとんどなくなり、日本の教育は世界からそれほど高く評価されていない状況です。

教育で最も重要なのは主体性と当事者性です。

デンマークでは、学校教育法第1条に「子どもが自分の力で社会を歩んでいけるよう支援すること」とあり、家庭と協力して進めるとされています。主体性は個の力、当事者性は社会でトラブルを解決する力を指し、デンマークでは民主主義を教えることも重視されています。

私が勤務していた横浜創英中学・高等学校は、もともと無名で、中学は定員割れ、高校は県立高校を落ちた子どもが多い学校でした。また、部活動が強く、一部は全国大会で優勝するほどでした。4年前に学校の運営方針を大きく変え、子どもに主体的に学校運営や学びを任せるスタイルにしたところ、教員の意識も変わり、子どもたちは自由に学び、自己表現も許される環境になりました。

その結果、高校は第一希望での入学者がそれまでは20%だったのが90%に増加、中学も定員が増え入試倍率が10倍を超えるまでになりました。また、他の学校や大

学と連携して実践的な学びを提供しています。現在は、FC 今治や法政大学の附属校等の支援に関わっています。

日本では子どもの数が減少しているのに、なぜ不登校が増加しているのか。まず理解すべきなのは、社会が急速に変化している点です。日本はかつてデジタル分野で世界をリードしていましたが、今では先進国の中で最も遅れをとっており、特に行政面での非効率性が顕著になっています。中国やインド、ベトナムといった国々が急速に成長している中、日本は賃金が上がらず相対的に貧しくなっています。このような状況の大きな要因は日本の人口問題にあります。かつて急増した人口が現在は減少に転じ、経済も停滞しています。今では為替も大きく下落し、国としての価値も半減しています。

日本には、会社が安定し、真面目に働き続ければ豊かになれる時代がありました。バブル崩壊までは、商業高校で簿記を取る、工業高校で技術を学ぶ、大学を卒業して会社に勤めるといったモデルが主流でした。しかし、現在は人口減少が進み、人手不足や産業の衰退が全国的に広がっています。人口減少の影響で、教育企業も介護事業にシフトしており、高校や大学も淘汰の危機に直面しており、15年後には全国の私立高校の30%が消滅し、私立大学620校のうち240校しか生き残れないと予測されています。今後10年間で日本の人口は1000万人減少すると見込まれ、現在の教育モデルが通用しない時代に突入しました。

そのような経済情勢にあっては従来の進路指導も通用しなくなり、日本の教育モデルは変化に対応しきれず、教育の在り方を根本から見直す必要があります。

4年前に行われた18歳の意識調査によると、日本の高校生は自己認識や社会意識の面で他国に比べて非常に低い結果を示しました。この結果から、日本の若者は自己肯定感が極めて低く、世界の中でも精神的な幸福度が非常に低いことが分かります。実際、日本は体の発育や健康面では38カ国中1位ですが、精神的幸福度では下から2番目です。PISA (OECDの学習到達度調査) が話題になりますが、教育の本当に重要な部分が失われており、この30年で日本の学校教育は最も大事なものを失ってしまったと言えるでしょう。

日本の教育は主体性と当事者性が失われつつあります。教師たちは「主体性」を誤解し、子どもたちが自主的に考え判断する力を奪っています。特に幼児期に大人が過度に手をかけ、子どもは指示を求める習慣が付き、自分で解決する力を失います。

欧米では、幼児期から子どもたちの主体性を失わせないように、できるだけ大人が手を出さずに子ども自身が行動し、自分で解決策を見つけることが重視されます。たとえば、デンマークの保育士さんは、子どもがズボンを自分で履こうとする瞬間を大切にし、最低限のサポートを行うだ

けです。生まれたときの主体性をどれだけ失わせないか、それをもって幼児教育の充実と言われています。

日本の場合、とにかく大人が手をかけます。この30年で、その度合いはより強くなってきているのではないかと思います。大人が手をかけ過ぎると、子どもは「お母さん、何をやったらいい?」「先生、次は何ですか?」などと言い、自分で決定する力や当事者性を失い、問題が起きれば大人に頼るようになります。

大人が手をかけてくれることに慣れた子どもに至っては、「勉強ができないのは先生の教え方が悪い」「クラスがうまく行っていないのは、担任がハズレだから」など。学校の先生は辛いですね。こういったことは日本独特です。サービスに慣れた子どもはサービスの質に不満を言うようになり、でもやっぱり「サービスちょうだい」と平気で言う人間になる。それが今の大人たち、社会、日本の国民の姿です。主体性も当事者性も失って人の文句ばかり言っている、そんな世の中になってしまいました。

ヨーロッパは、この20年、教育の水準がどんどん上がっています。もともと、教育の厳しさは日本以上で、体罰などは日本よりも許されていた時代が長く続いていました。もともとキリスト教系であるため、教育の仕方として子どもは生まれた瞬間は厳しくしつけないと悪魔になるというふうに考えています。だから鞭で叩いていたのです。

日本には、明治維新の頃にこの教育が入ってきます。もともと、見せしめのように叩く行為は日本の文化にはなく、ヨーロッパの幕府方に付いたイギリス軍と薩長側に付いたフランス軍から入ったものです。アメリカやシンガポールなどでは法律で体罰が許されています。イギリスに至っては、体罰が禁止になったのは最近で、なんと2000年です。家庭での体罰を禁止する法律ができたのは2004年です。日本は、学校教育法で体罰が禁止になったのは80年近く前ですが、しかし、日本の教員は民主主義の理解が浅いため、実際にいまだに体罰が続いています。

なぜ日本ではこのようなことが起きるのでしょうか。文科省は「生きる力を育成するために知・徳・体をバランスよく育成する」と言っていますが、生きる力の本質は主体性と当事者性であり、これらを失っては意味がありません。ただ学力をつけるのではなく、自分の頭で考え、主体的に学び成長することが必要なのです。

欧米、特にヨーロッパでは宿題を出されることがほとんどありません。宿題を大量に出すと、子どもたちは分からないところを飛ばし、分かるところだけに取り組む傾向があり、これでは本当に必要な学びが疎かになり、非常に効率が悪くなってしまいます。特に日本では、このような非効率な宿題の習慣が労働生産性にも反映されているようで、最新の日本の労働生産性は世界で32位にまで下がりました。また、一人当たりのGDPも38位と大幅に低下

しており、たいへん非効率な国となっています。デジタル化の遅れも含め、日本全体の課題と言っていでしょう。

日本の子どもたちは初等教育の段階で自主的な挑戦を諦め、そのまま大人になります。社会に出たときも、「無駄なことをやめればいいのに」と思いながら、変えようとしなない。これが、日本の労働生産性が低い理由の一因です。

ヨーロッパでは自分の頭で考えることが重視されるため、勉強時間の長さは重要ではないんですね。勉強時間を短くしても成績を上げる子どもが理想ですし、必要な学びを自分で選べる子どもを育てるべきです。しかし、日本では大人の言うことに従順な子どもを育てることが長年目標とされてきました。

かつて、日本の教育は軍隊式で体罰が行われていた時代もありましたが、時代が変わり、小学校に入ると男の子が教室を立ち歩く「小1プロブレム」が話題になりました。しかし、欧米ではこのような問題は存在しません。動くことで心と体の安定を保つことが重要とされ、子どもが床に転がって勉強しても、誰も叱りません。個々の発達特性を尊重し、子どもが自由に学べる環境が整っています。

日本では伝統的な教育を守り続け、子どもの主体性や当事者性を奪ってしまっています。それでも良かったのは、かつては人口が増加していたからです。イギリスもペーパー試験の学力重視の教育を行っていますが、それでも教室に黒板がなく、授業は子ども中心に行われています。この20~30年で世界の教育は大きく変わりましたが、日本の教育は私たちが子どもの頃とほとんど変わっていません。

フィンランドは、50年ほど前から教育を大きく変えました。教育の内容をスリム化し、子ども中心の学びへと移行し、学び方自体を変えました。特に、自由進度学習では、子どもたちが自分のペースで進むことができ、学年の枠組みを超えて学ぶことが可能になっています。最近では、日本でもこの自由進度学習が広がり始め、学年を超えた学びが進められています。子どもたちが自分で学び方を覚えることで、文部科学省が定めた指導内容よりもはるかに早く進むことができるという結果が見られています。日本もかつて「ゆとり教育」として一時的にカリキュラムを小さくしましたが、フィンランドのアプローチとは大きく異なります。日本ではカリキュラムを減らしたものの、一斉授業の形態も授業の進め方も従来通りでした。

読書や勉強の仕方は、個々の特性によって大きく異なります。例えば、読書中に音をイメージして音声化する人は聴覚優位であり、反対に視覚優位の人は音声化せず、どんどんページをめくって読んでいきます。この違いにより、勉強の方法も異なってきます。視覚優位の人は情報を大量に取り込めますが、勉強の仕方はワーキングメモリーの広さや狭さも影響します。こういったことを組み合わせると、学び方は一人ひとり異なっていると言えます。

日本の授業スタイルは、決してよいものではありません。たとえば、大学教授によっては、黒板に最初から最後まで1時間の授業を完璧に構造化するのが最高の板書であると言います。これは80%の子どもにとっては、よいものでしょう。ヨーロッパの調査では、このタイプの子どもの20%いると言われています。5人に1人です。この調査に依拠すれば、「最高の板書」の授業スタイルは5人に1人しか成り立たない、逆を言えば、一斉授業でないほうがいい子どもがたくさんいるということです。

欧米の特別支援教育は、日本とは異なり、子どもが将来どのように生きるかを小学校時代から見据えて教育します。たとえば、特別なニーズを持つ子どもがスマホやタブレットを使うことが当たり前とされ、その使い方を実験的に取り入れます。しかし、日本ではこれに対して「なぜあの子だけが」といった不平が生じる文化があります。また、日本では「読解力」を高めるために本を読むことが推奨されていますが、20%の子どもにとっては、聴覚を使って読解力を高める方が効果的です。それにもかかわらず、教育論が何十年も変わらず、固定化されています。学びは、子ども自身が試行錯誤の中で獲得していくものであり、先生が一方向的に提供するものではありません。

「個別最適な学び」とは、その子どもにとって最適な学び方を総合的に捉えるものであり、個別的な学びも協働的な学びも含まれます。子どもが自身の経験を通じて最も効果的な学び方を見つけ出すことが「個別最適な学び」の本質です。そして、それを支援するのが学校の役割であり、個別指導が唯一の解決策ではありません。教育の目指すべき方向性は、個々の学びを尊重しつつも、協働を通じた成長を支援することにあります。

主体性を育てるための欧米の研究では、ストレスが過剰になると脳の機能が低下し、思考や感情のコントロール、言動の制御を担う部位が機能しなくなるという結果が出ています。ストレスがピークに達すると、これらの機能は停止し、大人であっても攻撃的になる、あるいは逃避行動を取るようになります。子ども、特にADHDを持つ子どもはさらにこの状態に陥りやすいです。この状態から回復するには時間がかかり、頻繁にストレスがかかる環境では脳の発達が妨げられます。部活動での過度な叱責も同様に、子どもたちが挑戦を避ける原因となり、主体性が失われていきます。このような研究から、主体性を育てるためには、心理的安全性が必要だとされています。心理的安全性とは、ストレスを感じることなく、安心して自己決定ができる環境を指します。ポイントとしては、失敗が許される環境を整え、子どもが自分で決断し挑戦できる場を作ることと、ストレスがあっても自分の脳をコントロールする技術を学ぶことです。これらが教育で実現されると、子どもたちは主体的に成長すると言われています。

かつて私が勤めた麴町中学校では、生徒に自己決定の機会を与える方法を教員に提案しました。その結果、1~2週間後には子どもたちの行動が変わり始めました。先生は、指示をするものだと思っていた子どもたちが、自己決定によって主体性を取り戻していくのです。日本の子どもたちの自己肯定感が低いのは、指示ばかりされているからです。いくら褒められても、自己決定が伴わない限り自己肯定感が高まりません。実際に自己肯定感が高まるのは、自己決定を通じて自分で試行錯誤し、その結果自分を認めることができる子だけです。つまり主体的に行動する経験こそが、子どもたちの自己肯定感を育てる鍵なのです。

そして、環境に強い脳を作ることも大切です。環境に強い脳を作るためには、自分の脳を自分でコントロールする「メタ認知能力」が必要です。この能力は、特定の経験や誰かの価値付けがないと育ちにくいと言われていました。脳はエネルギーを節約するため行動をパターン化し、90%が無意識に働いており、一度作られたパターンに従って行動します。そして、ネガティブなパターンが固定化されると、ポジティブな思考が変わるのが難しくなります。しかし、ある特定の条件下では「ドーパミン」という物質が分泌され、このドーパミンが新しい回路を作る重要な役割を果たします。ドーパミンは主体的に取り組む人間に特に多く分泌され、好きなことや没頭することで脳の成長を促します。この脳の転換期は主に10歳前後、小学校の4~6年生の頃に起こります。初等教育が重要視されるのは脳の回路が決まる時期だからです。脳が固定化したパターンを変えるためには、繰り返しの学びが必要であり、その経験によってしか固定化された脳のパターンは変わりません。

環境に強い脳を作るために重要なのは、自分自身の行動を変えるための仕掛けやルーティンを作ることです。これを実践している「原田左官工業所」では、通常10年かかるとされる技術習得が、ビデオを使って自分の動作を確認するモデリング手法により、わずか2カ月で基礎を身に付け、4カ月で現場に出られます。MLBの大谷翔平選手もモデリング手法を用いて、自分のバッティングフォームをデータ化し、スマホで瞬時に確認することで、PDCAを回して自己改善を繰り返しています。

このようなモデリングを通じて自分を俯瞰的に見つけ、行動を改善していく力が「メタ認知能力」です。いわば、自分の取扱説明書であって、自分を俯瞰的に見つけて反省するのではなく、ありのままの自分を長所や短所も含めて客観的に受け入れ、どう行動を変えていくか、その仕掛けを作って実践する力を指します。優れた教師とは、メタ認知能力を生徒が身に付けるための支援ができる人です。

次に、当事者性をどう育てるかという話です。現代の多様性を重視した社会では、対立が起きます。ヨーロッパでは人種や背景が異なる人々が共に暮らしているため、対立

は「人の気持ちを考えるだけでは解決できない」と子どもの頃から教えられます。お互いの自由は成り立たないことを前提として、感情の対立ではなく、その上位概念となる利害の対立に焦点を当てるように教えられ、自分たちで解決策を考えるように促されます。感情の面ではなく利害の面で合意形成を図ろうとする考え方です。日本でも、このような上位概念に基づいて対立を建設的に解決する教育が求められています。

もう1つ重要なのは、多数決を避けることです。ヨーロッパでは、多数決をできるだけ使わないように教えています。多数決は少数派を切り捨てる暴力的な手法だからです。代わりに、全員が納得できる解決策を探すことが大切です。A案でもB案でもどちらでもいいという場合のみ多数決を使い、もしどちらかが困るなら、全員が困らないC案を見つける努力が必要です。これを小学校の低学年から学び、対話の技術を高めていくと、高学年になる頃にははじめが起らない成熟した環境が作られます。

さて、日本の国会議員における女性議員の割合は依然として低く、北欧諸国と比較すると顕著な違いがあります。しかし、50年前、1970年代を振り返ると、北欧も日本同様に女性議員の割合は低いものでした。日本は第二次世界大戦後、アメリカの影響で憲法を改正し、初めて女性に参政権を与えましたが、欧米諸国と比較して遅れていると感じる人がいます。しかし、実はそれほど差はなく、人類が成長し、人間らしい社会を築き始めたのはここ100年ほどのことに過ぎません。

日本もこれからが本当の成長期であり、その鍵を握るのが学校教育です。ヨーロッパが社会的に成熟できた理由は、学校教育が先に変わり、人権を重んじる子どもたちが育ち、やがて世代交代が進んだからです。社会は自然な入れ替わりによってのみ成熟していきます。そのため、どこかの変化を待つのではなく、各学校が主体的に教育を変える必要があります。学校教育において重要なのは、子どもたちの生まれ持った主体性を奪わず、多様性の中で当事者意識を育てることです。これこそが、学校が最初に取り組むべき使命です。

最後に、学校が最も恐れているのは「学校が荒れること」と「保護者からのクレーム」ですが、この2つの問題は別々の理論的な方法で落ち着かせることが可能です。これまで日本が採用してきた「荒れさせない方法」は、子どもたちの主体性や当事者性を奪い、従順にさせることでした。しかし、このやり方がよくないのは、これまで述べてきたとおりです。私たちが目指すべき方向は、子どもたちが主体的に生き、自分自身が物事をコントロールできるようになる教育です。その技術を日本全体で言語化し、共有する作業を進めていくことが大切ではないでしょうか。

(文責 大会事務局)